

	大項目	中項目	小項目
環境	脱炭素対策	気候変動におけるガバナンス	取締役会・経営層による気候変動関連リスク・機会管理の方針の策定
			組織における気候変動関連の監督者・部門の設置
		気候変動におけるリスク管理	事業活動におけるリスクと機会の把握
			リスクと機会の財務影響度の把握
		戦略	特定した気候変動リスクを踏まえた取り組み計画の策定、実施（リスク回避・低減に向けた対応策、機会の活用策）
	指標と目標	決定した取り組み計画に対する指標・目標の策定、モニタリング	
	環境保全	GHG排出量の可視化と削減の取り組み	GHG排出量（Scope1～3）の把握と削減
		森林保全の取り組み	山林・森林の保全（ペーパーレス化、紙の再利用、植樹・植林等）
	環境汚染対策	海洋保全の取り組み	人間活動に伴う陸域・海域・大気等からの海洋負荷の削減（海洋プラスチック・ごみの削減）
		有害物質・廃棄物の可視化と削減の取り組み	事業活動に関連する廃棄物・有害物質の把握と適切な処理の実施 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進
	水質保全	水使用量の可視化と削減の取り組み	事業活動に関連する水使用量の把握と適切な処理の実施
	環境対応推進	自社（グループ）	自社（グループ）内の環境方針の策定と周知
自社（グループ）内の環境教育の推進 従業員の環境関連の資格取得推進 環境配慮型製品・サービスの導入			
	顧客・株主・取引先	環境配慮型製品・サービスの提供 提供する製品・サービスの環境関連情報の適切な開示	
社会	労働安全衛生	規則・労働条件	就業規則の明文化と社内周知
			労働条件の通知（賃金、労働時間、その他労働条件の明示） 同一労働同一賃金の把握と実現
			法令や規則、契約等を遵守した賃金、残業代等の各種手当の支払い
		休暇制度	従業員の年次有給休暇の取得状況の把握と取得の徹底 育児・介護制度の導入（体制構築）
	労働災害	労働災害	労働安全衛生に関する方針の策定と周知
			労災の発生件数（発生率）や種類の把握と改善
			労災による罹患・負傷・死亡者数（死亡率）の把握と改善 労働時間の管理（出退勤システム、残業時間）の徹底
	人権と多様性	人権に対する制度・仕組み	人権に関する方針の明文化と関連する教育の実施 差別やハラスメント禁止の徹底
			管理職に占める女性比率の把握と改善
		女性活躍推進	男女の賃金差異の把握と改善 従業員の平均勤続年数の男女比の把握と人材流出・離職の減少
	健康経営	従業員の健康状況把握	外国人・高齢者等の雇用促進
			従業員の健康診断の実施率の把握（1年以内）と改善 従業員のストレスチェック実施率の把握（1年以内）と改善 メンタルヘルスの現状把握と改善
		基本方針と改善計画	健康経営の基本方針の明文化と周知 従業員のワークライフバランス（働き方改革）の推進
	顧客責任	製品・サービス	製品・サービスの品質管理体制
	人的資本経営	自社（グループ）	従業員・グループ内の社会教育（人的資本） 従業員・グループ内の社会関連の資格取得推進 評価制度・面談の実施
顧客・株主・取引先			人的資本経営に関する情報の適切な開示
地域社会	地域社会との関わり	地域社会への貢献や責任に関する方針の策定 地域社会への貢献活動等の実施	

大項目	中項目	小項目	
企業統治	ガバナンス	株主以外のステークホルダーとの関係	経営理念の策定
			社内規則・規程の策定
			経営理念や各種規則、ビジネス倫理等に関する浸透
			従業員の能力構築のための研修参加促進、資格取得支援
			サステナビリティ課題に関する対応（サービス・ツールの提供、対話の場の構築等）
			女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性の確保
		適切な情報開示と透明性の確保	経営戦略、経営計画の策定と開示
			コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方・方針の作成と社内共有
			会社のガバナンス方針・状況等の適切な開示
	経営陣の役割・責務	財務情報及び非財務情報についての適切かつ明確な対外開示・報告	
		会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上のための、企業戦略等の方向性の提示とそれに基づく施策の実施	
		自社のサステナビリティに関する基本方針が明文化	
	リスクマネジメント	事業への浸透	経営陣幹部による適切なリスクマネジメント体制・環境整備
			企業文化へのリスクマネジメントの統合
			役員及び従業員のリスクマネジメントの教育
リスクマネジメントシステムの適切な運用		リスクマネジメントの取り組み方、計画及び活動方針の策定と開示	
		経営幹部や監督機関の責任の明確化	
		権限、責任及びアカウンタビリティの組織内の適切な階層への割当	
		リスクマネジメントの戦略への整合	
		組織及びステークホルダーへのリスクの伝達経路の整備	
		体系的なモニタリングの実施	
リスクの把握と対処		情報の明確化とステークホルダーが情報入手できる環境の構築	
		リスクの出現・消滅等、変化の予測と適宜対応の実施	
		リスクアセスメントの構築（リスクの特定・分析・評価・対応）	
リスクマネジメントのプロセス		モニタリング及びレビュー	
		リスクへの対応体制・手続きの整備	
		記録作成及び報告	
	リスクの未然防止		
	コンプライアンスに関する基本的な考え方・方針の作成と開示		
	社内規則または行動基準の作成と共有		
コンプライアンス	基本方針	法令及び社内規則の遵守	
		経営幹部の善管注意義務	
		独立性・中立性・専門性が確保されたコンプライアンス組織の設置	
	組織体制・運営	労働環境の整備（コンプライアンス順守・人権保護の徹底）	
		組織及びステークホルダーへの適切な情報開示	
		ステークホルダーのプライバシー等の保護（個人情報保護）	
		従業員の管理と教育・研修	
		製品・サービスの調達と販売における公正性・透明性の確保	
	内部通報体制	内部通報制度に関する体制整備	
		制度の周知	
		通報者保護の徹底	
	不正防止・調査	不正行為への対応方法の明確化と役員及び従業員への周知	
		不正行為に関する役員及び従業員への教育	
		不正行為に関する調査者の独立性の確保	
		不正行為の調査や処罰に関する裁量権の付与	
不正行為に関係した役員及び従業員に対する適切な処分の適用			
内容の記録・報告	原因の分析と再発防止の実施		
	モニタリング及びレビュー		
会計・税の透明性	組織体制・運営	記録作成及び報告	
		税務ガバナンス方針の作成	
	法令遵守	外部専門家との相談等、適切な税務リスク管理	
	啓発活動及び税務リスクの軽減	税務関連法令及び金融庁、OECD等が示すガイドライン等を遵守	
税務当局との関係	社員の教育・研修		
	各地域税務当局と適切な対話		
		各地域税務当局の求めに応じて適切な情報提供	

<注意事項>

- ・必ずしも上記事項が実施できていなければならないわけではありません。
- ・審査は小項目に準じた評価基準によって判断されます。
- ・評価事項は予告なく変更される場合がございます。

<改訂履歴>

2024/6/1 ver1.0 策定